



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社
コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 小島 一雄
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3435-3167
平成27年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,170,194	22.5	182,480	35.2	250,745	24.7	161,298	14.2
27年3月期第2四半期	955,635	62.0	134,969	26.2	201,133	64.7	141,299	75.7

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第2四半期 141,697百万円 (△5.5%) 27年3月期第2四半期 149,928百万円 (75.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	123.23	123.11
27年3月期第2四半期	107.88	107.72

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,080,559	2,420,267	2,249,232	20.3
27年3月期	11,443,628	2,318,071	2,152,198	18.8

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	36.00	36.00
28年3月期	—	22.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年10月29日)公表いたしました「剰余金配当(中間配当)および通期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年 3月期の連結業績目標(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,324,049,228 株	27年3月期	1,323,644,528 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	12,848,265 株	27年3月期	12,847,757 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,308,920,421 株	27年3月期2Q	1,309,723,795 株

(注)平成27年3月期連結会計年度および平成28年3月期第2四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託(役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式、それぞれ2,153,800株および1,946,800株は、期末自己株式数に含めていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の経営成績

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益 (百万円)	955,635	1,170,194	214,559	22%
営業費用 (百万円)	820,666	987,714	167,048	20%
税引前四半期純利益 (百万円)	201,133	250,745	49,612	25%
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	141,299	161,298	19,999	14%
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益（基本的） (円)	107.88	123.23	15.35	14%
（希薄化後） (円)	107.72	123.11	15.39	14%
ROE （当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算） (%)	14.3	14.7	0.4	—
ROA （総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算） (%)	2.79	2.86	0.07	—

（注）ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

世界経済は、先進国においては短期的には経済成長率の回復が続く一方、新興市場および途上国の経済活動は従来より下振れリスクが見込まれ、各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

日本経済は、一部弱さが見られる指標もあるものの、緩やかな景気回復が続いています。

<業績総括（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）>

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の955,635百万円に比べて22%増の1,170,194百万円になりました。主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献により「商品および不動産売上高」が増加し、Robeco Groep N.V.（以下、ロベコ）のアセットマネジメント事業や環境エネルギー事業、その他手数料ビジネスの伸長により「サービス収入」が増加しました。一方、オリックス生命保険株式会社（平成27年7月1日に連結子会社であったハートフォード生命保険株式会社と合併）において、8月後半からのマーケット環境悪化の影響で（旧）ハートフォード生命保険株式会社（以下、旧ハートフォード生命）の取り扱う変額年金保険契約および変額保険契約の運用損益が大きく減少したことにより、「生命保険料収入および運用益」が減少しました。

営業費用は、前年同期の820,666百万円に比べて20%増の987,714百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」および「サービス費用」が増加しました。また、連結子会社の増加により「販売費および一般管理費」も増加しました。一方、「生命保険費用」は主に上述の変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用損益に対応する責任準備金の戻入により減少しました。

「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、Houlihan Lokey, Inc.（以下、HL）の株式を米国における新規株式公開に伴い一部売却（関連会社化）したことによる売却益等を計上したため、増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の201,133百万円に比べて25%増の250,745百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の141,299百万円に比べて14%増の161,298百万円になりました。

<セグメント別動向>

当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の202,987百万円から21%増の244,791百万円となりました。リテール事業部門が減益となりましたが、海外事業部門、事業投資事業部門、不動産事業部門、法人金融サービス事業部門が大きく貢献し、メンテナンスリース事業部門も堅調に推移しました。

なお、前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる株式会社大京（以下、大京）との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第2四半期連結累計期間も遡及的に調整しています。

各セグメントの当第2四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	40,822	52,712	11,890	29
セグメント利益	12,646	21,564	8,918	71

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,132,468	1,068,522	△63,946	△6

日本経済は、一部弱さが見られる指標もあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかな景気回復が続いています。資金需要増加に伴い金融機関の貸出も増加していますが、貸出競争の熾烈化は継続しています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、平成26年12月22日に買収した弥生株式会社（以下、弥生）の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、商品売上高およびサービス収入が増加しました。加えて、有価証券売却益を計上したことにより、前年同期の40,822百万円に比べて29%増の52,712百万円になりました。

セグメント費用は、弥生の連結子会社化により販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の12,646百万円に比べて71%増の21,564百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比6%減の1,068,522百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	131,671	135,924	4,253	3
セグメント利益	21,509	23,117	1,608	7

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	662,851	699,346	36,495	6

企業収益の改善に伴う設備投資は増加しており、設備投資ニーズやコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は伸長しています。自動車リース業界においては新規契約台数が前年同期と同じ水準で推移しています。

セグメント収益は、自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益および金融収益が増加したことに加え、メンテナンス等の付加価値サービスからのサービス収入も増加したことから、前年同期の131,671百万円に比べて3%増の135,924百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価やサービス費用、販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の21,509百万円に比べて7%増の23,117百万円になりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にリース資産が増加した結果、前連結会計年度末比6%増の699,346百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	94,381	109,047	14,666	16
セグメント利益	15,751	33,717	17,966	114

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	835,386	753,892	△81,494	△10

オフィスビル市場は、オフィス賃料、空室率ともに東京が牽引する形で改善が続いています。J-REITや海外投資家を中心として、引き続き不動産取得は活発であり、物件取得競争による不動産価格の上昇や大型の不動産売買事例も見られます。また、訪日観光客の増加により、ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価が上昇する動きも見られます。

セグメント収益は、オペレーティング・リース収益に含まれる賃貸不動産売却益や運営事業によるサービス収入が増加したことから、前年同期の94,381百万円に比べて16%増の109,047百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴う支払利息やオペレーティング・リース原価の減少に加え、長期性資産評価損が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の15,751百万円に比べて114%増の33,717百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて10%減の753,892百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	257,668	493,525	235,857	92
セグメント利益	14,503	36,450	21,947	151

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	660,014	598,957	△61,057	△9

国内の環境エネルギー事業は、再生可能エネルギーの買い取り制度の見直しがなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、今年度も引き続き新規上場会社数が増加するなど、好調な環境が継続しています。

セグメント収益は、前連結会計年度に買収した連結子会社の収益貢献および大京のマンション引き渡し戸数の増加により、商品および不動産売上高が大きく増加し、加えて環境エネルギー事業の貢献によりサービス収入が増加しました。その結果、前年同期の257,668百万円に比べて92%増の493,525百万円になりました。

セグメント費用は、収益の拡大に伴って大京を含む連結子会社と環境エネルギー事業における費用が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社の株式売却による売却益の計上により、セグメント利益は前年同期の14,503百万円に比べて151%増の36,450百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業権・その他の無形資産等の減少により、前連結会計年度末比9%減の598,957百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	182,050	102,401	△79,649	△44
セグメント利益	77,045	32,062	△44,983	△58

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,700,635	3,473,196	△227,439	△6

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしています。競争が熾烈化している傾向も見られます。

セグメント収益は、前第1四半期連結会計期間にマネックスグループ株式会社の株式売却益を計上したことに加え、8月後半からのマーケット環境悪化の影響で旧ハートフォード生命の取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約の運用損益が大きく減少したことにより、前年同期の182,050百万円に比べて44%減の102,401百万円になりました。

セグメント費用は、主に旧ハートフォード生命の上記の運用損益に対応する責任準備金の戻入があったことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、前年同期に旧ハートフォード生命の買収に伴うバーゲン・パーチェス益を計上したため、セグメント利益は、前年同期の77,045百万円と比べて58%減の32,062百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、旧ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比6%減の3,473,196百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	253,254	277,843	24,589	10
セグメント利益	61,533	97,881	36,348	59

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,178,895	2,172,123	△6,772	△0

世界経済は、先進国においては短期的には経済成長率の回復が続く一方、新興市場および途上国の経済活動は従来より下振れリスクが見込まれ、各国経済には不均一さが見られる状況が続いています。

セグメント収益は、HLが連結子会社から除外されたことによる減少がありましたが、米州の金融収益の増加、アジアにおける有価証券売却益およびオペレーティング・リース収益の増加、ロベコのアセットマネジメント収益の増加等により、前年同期の253,254百万円に比べて10%増の277,843百万円になりました。

セグメント費用は、主に収益拡大に伴ってオペレーティング・リース原価やロベコの販売費および一般管理費が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社であったHLの株式を米国における新規株式公開に伴い一部売却したことによる売却益等の計上があったため、セグメント利益は、前年同期の61,533百万円に比べて59%増の97,881百万円になりました。

セグメント資産は、航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資が増加しましたが、米州の営業貸付金の減少ならびに為替影響等により、前連結会計年度末並みの2,172,123百万円になりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	11,443,628	11,080,559	△363,069	△3
（うち、セグメント資産）	9,170,249	8,766,036	△404,213	△4
負債合計 (百万円)	9,058,656	8,641,780	△416,876	△5
（うち、長短借入債務）	4,417,730	4,371,247	△46,483	△1
（うち、預金）	1,287,380	1,332,687	45,307	4
当社株主資本 (百万円)	2,152,198	2,249,232	97,034	5
1株当たり当社株主資本 (円)	1,644.60	1,717.95	73.35	4

（注）株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,443,628百万円に比べて3%減の11,080,559百万円になりました。「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機を購入したことにより増加しました。一方、旧ハートフォード生命において変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだこと、またマーケット環境悪化の影響で当該保険契約にかかる運用損益が減少したことにより「投資有価証券」が減少しました。なお、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて4%減の8,766,036百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し、「預金」が増加しました。「保険契約債務および保険契約者勘定」は主に上述の解約が進んだこと、また変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用損益に対応する責任準備金の戻入により減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から5%増の2,249,232百万円になりました。

（3）中期的な経営目標に関する定性的情報

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を図ります。中期的な経営目標として「非金融事業の拡大」による利益成長を掲げ、“既存事業の成長”と“重点分野への新規投資”という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業機会へ挑戦していきます。“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内外における各事業の拡大を進めます。また、“重点分野への新規投資”においては、環境エネルギー、アジアにおけるネットワーク、アセットマネジメント、P Eの各分野において投資を継続的に実行します。目標とする経営指標としては、バランスシートの健全性を維持しながら平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11～12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出している有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しているForm 20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更

最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)
現金および現金等価物	827,518	949,121	短期借入債務	284,785	310,550
使途制限付現金	85,561	86,506	預金	1,287,380	1,332,687
ファイナンス・リース投資	1,216,454	1,174,772	支払手形、買掛金および未払金	335,936	267,946
営業貸付金	2,478,054	2,491,670	保険契約債務および保険契約者勘定	2,073,650	1,789,642
(平成27年3月31日および平成27年9月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ15,361百万円および15,794百万円を含む)			(平成27年3月31日および平成27年9月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ1,254,483百万円および934,909百万円を含む)		
貸倒引当金	△72,326	△66,810	未払法人税等	345,514	364,198
オペレーティング・リース投資	1,296,220	1,322,202	長期借入債務	4,132,945	4,060,697
投資有価証券	2,846,257	2,443,733	その他負債	598,446	516,060
(平成27年3月31日および平成27年9月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ16,891百万円および20,623百万円を含む)			(負債合計)	9,058,656	8,641,780
事業用資産	278,100	281,170	償還可能非支配持分	66,901	18,512
関連会社投資	378,087	468,208	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	348,404	262,017	資本金	220,056	220,458
棚卸資産	165,540	149,825	資本剰余金	255,595	255,615
社用資産	131,556	131,622	利益剰余金	1,672,585	1,788,470
その他資産	1,464,203	1,386,523	その他の包括利益累計額	30,373	10,772
(平成27年3月31日および平成27年9月30日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ36,038百万円および42,825百万円を含む)			自己株式（取得価額）	△26,411	△26,083
			(当社株主資本合計)	2,152,198	2,249,232
			非支配持分	165,873	171,035
			(資本合計)	2,318,071	2,420,267
資産合計	11,443,628	11,080,559	負債・資本合計	11,443,628	11,080,559

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第2四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	50,330	36,530
確定給付年金制度	△19,448	△19,904
為替換算調整勘定	431	△4,924
未実現デリバティブ評価損益	△940	△930
	30,373	10,772

（2）四半期連結損益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日）
営業収益		
金融収益	91,183	101,244
有価証券売却益および受取配当金	31,322	31,317
オペレーティング・リース収益	181,894	191,330
生命保険料収入および運用益	137,939	70,492
商品および不動産売上高	158,176	395,426
サービス収入	355,121	380,385
営業収益計	955,635	1,170,194
営業費用		
支払利息	36,725	35,858
オペレーティング・リース原価	117,771	122,440
生命保険費用	108,597	31,800
商品および不動産売上原価	141,402	351,461
サービス費用	206,479	217,880
その他の損益（純額）	2,007	4,555
販売費および一般管理費	197,074	216,344
貸倒引当金繰入額	1,975	2,948
長期性資産評価損	6,882	946
有価証券評価損	1,754	3,482
営業費用計	820,666	987,714
営業利益	134,969	182,480
持分法投資損益	10,225	11,856
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	19,857	56,409
バーゲン・パーチェス益	36,082	—
税引前四半期純利益	201,133	250,745
法人税等	55,014	82,636
継続事業からの利益	146,119	168,109
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	463	—
法人税等	△166	—
非継続事業からの損益（税効果控除後）	297	—
四半期純利益	146,416	168,109
非支配持分に帰属する四半期純利益	3,089	5,546
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	2,028	1,265
当社株主に帰属する四半期純利益	141,299	161,298

(3) 四半期連結包括利益計算書（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	146,416	168,109
その他の包括利益（△損失）		
未実現有価証券評価損益	△2,770	△13,814
確定給付年金制度	234	△461
為替換算調整勘定	15,224	△3,140
未実現デリバティブ評価損益	△62	12
その他の包括利益（△損失） 計	12,626	△17,403
四半期包括利益	159,042	150,706
非支配持分に帰属する四半期包括利益	3,662	6,586
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	5,452	2,423
当社株主に帰属する四半期包括利益	149,928	141,697

（注）1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

- 2 前第3四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書の表示方法の変更を行っています。この変更は、当社の事業活動の多様化や新規買収による連結子会社の増加などに伴う収益構造の変化を連結財務諸表に適切に反映するために行いました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて、表示方法の変更を以下のとおり行っています。
- ・「ファイナンス・リース収益」、「貸付金および有価証券利息」として表示していた勘定科目を「金融収益」として合算表示し、また「その他の営業収入」に含めていた預金利息等一部のその他金融関連収益を「金融収益」に合算表示しています。
 - ・「有価証券等仲介手数料および売却益」を、「有価証券売却益および受取配当金」に名称変更しています。
 - ・「賃貸不動産売却益」として表示していた科目を「オペレーティング・リース収益」に合算表示しています。
 - ・「不動産販売収入」、「商品売上高」として表示していた勘定科目を「商品および不動産売上高」として合算表示し、「不動産販売原価」、「商品売上原価」として表示していた勘定科目を「商品および不動産売上原価」に合算表示しています。
 - ・「サービス収入」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング収入」および「その他の営業収入」のうちサービス関連の収益を合算表示しています。また「サービス費用」には従来の「アセットマネジメントおよびサービシング費用」および「その他の営業費用」のうちサービス関連の費用を合算表示しています。
 - ・「その他の損益（純額）」には従来の「為替差損」、「その他の営業収入」に含めていたサービス関連以外の収益、「その他の営業費用」に含めていたサービス関連以外の費用、「販売費および一般管理費」に含めていた一部の費用を合算表示しています。

- 3 連結財務諸表の作成に際して、当社の一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。大京は、平成26年2月27日に当社の連結子会社となり、それ以降、連結財務諸表の作成に際して、当社と決算日の異なる財務諸表を使用してきましたが、財政状態および経営成績をタイムリーに連結財務諸表に反映するために、前第4四半期連結会計期間より当社と大京との会計期間の差異を解消し、大京の決算日を当社の決算日と同じ3月31日に変更しています。なお、当該会計期間の差異の解消は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書に反映しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報（米国会計基準）

事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当第2四半期 連結会計期間末 （平成27年9月30日）
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	40,822	12,646	52,712	21,564	1,132,468	1,068,522
メンテナンスリース事業	131,671	21,509	135,924	23,117	662,851	699,346
不動産事業	94,381	15,751	109,047	33,717	835,386	753,892
事業投資事業	257,668	14,503	493,525	36,450	660,014	598,957
リテール事業	182,050	77,045	102,401	32,062	3,700,635	3,473,196
海外事業	253,254	61,533	277,843	97,881	2,178,895	2,172,123
セグメント計	959,846	202,987	1,171,452	244,791	9,170,249	8,766,036
四半期連結財務諸表 （連結財務諸表）との調整	△4,211	△1,854	△1,258	5,954	2,273,379	2,314,523
連結合計	955,635	201,133	1,170,194	250,745	11,443,628	11,080,559

- （注）1. 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
2. 会計基準編纂書810（連結-変動持分事業体）に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（V I E）のうち、V I Eの資産がV I Eの債務等の返済にのみ使用され、V I Eの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのV I Eについては、セグメント資産として当該V I Eの資産の合計金額ではなく、当該V I Eに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象V I Eが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
3. セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。
4. 前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第2四半期連結累計期間も遡及的に調整しています。

所在地別情報

前第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	700,231	89,132	168,486	△2,214	955,635
税引前四半期純利益	136,766	16,703	48,127	△463	201,133

当第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	885,283	102,876	182,035	—	1,170,194
税引前四半期純利益	153,554	51,310	45,881	—	250,745

- （注）1. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
2. 上記の所在地別情報には、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
3. 当社の子会社であるロベコ（本社：オランダ・ロッテルダム）は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第2四半期連結累計期間で「米州地域」45,805百万円、「その他海外」39,000百万円、当第2四半期連結累計期間で「米州地域」56,927百万円、「その他海外」38,993百万円となります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

該当事項はありません。